

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

(A～E欄 単位：千円)

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標
						総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫支出金	D 県支出金	E その他（一 般財源や補 助対象外経 費）	
合計						1,184,811	964,562	-	-	-	
1	物価高騰対応重点支援事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②(1)令和6年度より新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付金 (2)令和6年度より新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付金 (3)(1)及び(2)の給付への子育て加算金 (4)定額減税を補足する給付金 (5)(1)～(4)の給付にかかる事務費 ③計511,513千円 ・物価高騰対応重点支援給付金：488,140千円 (1)：100千円×810人＝81,000千円 (2)：100千円×210人＝21,000千円 (3)：R6非課税世帯分50千円×50人＋R6均等割のみ課税世帯50千円×40人＝4,500千円 (4)：381,640千円 ・会計年度任用職員人件費：9,049千円 ・時間外勤務手当（正職員）：2,866千円 ・消耗品費：200千円 ・印刷製本費：1,630千円 ・通信運搬費：4,500千円 ・手数料：1,253千円 ・デジタル庁給付支援サービス使用料：3,558千円 ・事務機械使用料（電話機レンタル）：317千円 ④・令和6年度より新たに住民税均等割非課税となる世帯 ・令和6年度より新たに住民税均等割のみ課税となる世帯 ・定額減税を補足する給付の対象者	R6.4	R7.3	511,513	511,513	-	-	-	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。
2	物価高騰対応重点支援事業（R6経済対策）	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②(1)住民税均等割非課税世帯への給付金 (2)(1)の給付への子育て加算金 (3)(1)～(2)の給付にかかる事務費 ③計186,971千円 ・物価高騰対応重点支援給付金：176,200千円 (1)30,000円×5,700世帯＝171,000千円 (2)20,000円×260人＝5,200千円 ・会計年度任用職員人件費：2,263千円 ・時間外勤務手当（正職員）：2,639千円 ・消耗品費：100千円 ・印刷製本費：1,267千円 ・通信運搬費：3,475千円 ・手数料：1,027千円 ④住民税均等割非課税世帯	R7.1	R7.4以降	186,971	186,971	-	-	-	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

(A～E欄 単位：千円)

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標
						総事業費	交付対象 経費	国庫支出金	県支出金	その他（一 般財源や補 助対象外経 費）	
3	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿福祉課	事業の概要 ①物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費及び食材料費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への光熱水費及び食材料費の高騰分に対して補助金を交付する。（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計35,044千円（うち県補助17,341千円） 補助基準額 ・食材料費分 「入所定員1名あたり6,600円、通所定員1名あたり3,300円」に、定員数を乗じた額。 ・光熱水費分 「入所定員1名あたり13,000円、通所定員1名あたり9,000円」に定員数を乗じた額。訪問・相談系は1事業所当たり100,000円 (1)県補助対象施設（88施設） 34,683,400円（うち県補助17,341千円） (2)県補助対象外施設（市単独助成）（4施設） 360,000円 ④市内介護保険施設等事業者	R7.1	R7.3	35,044	17,703	-	17,341	-	申請受理件数に対する給付率100%
4	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課	①物価高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、光熱水費及び食材料費の高騰分に対し助成を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計9,775千円（うち県補助4,887千円） ・光熱水費分 入所系1人当たり13,000円×定員数 13,000円×202人＝2,626,000円 ・光熱水費分 通所系1人当たり9,000円×定員数 9,000円×424人＝3,816,000円 ・光熱水費分 訪問・相談系 1事業所当たり100,000円 6事業所×100,000円＝600,000円 ・食材料費分 入所系1人当たり6,600円×定員数 6,600円×202人＝1,333,200円 ・食材料費分 通所系1人当たり3,300円×定員数 3,300円×424人＝1,399,200円 ④市内障害者支援施設等事業者	R7.1	R7.3	9,775	4,888	-	4,887	-	申請受理件数に対する給付率100%
5	保育施設物価高騰対策事業	子ども未来課	①食材料費等の価格高騰に直面している保育施設を運営する事業者を支援するため、給食に要する食材料費等の高騰分に対し助成を行い、施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計5,375千円（うち県補助1,724千円） 補助単価に各施設の対象児童数を乗じて助成（保育士等職員の人数は補助額の積算対象としない。） 6,660円×518人（1号・2号認定児童）＝3,449,880円（うち県補助1,724千円） 6,660円×289人（3号認定児童）＝1,924,740円 ④市内保育施設運営事業者	R7.1	R7.3	5,375	3,651	-	1,724	-	対象施設に対する支給率100%
6	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども未来課	①物価高騰に直面している放課後児童クラブを運営する事業者を支援するため、光熱費の高騰分に対し助成を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計286千円（うち県補助143千円） 補助単価に各施設の対象児童数を乗じて助成 2,000円×143人＝286,000円（うち県補助143千円） ④市内放課後児童クラブ運営事業者	R7.1	R7.3	286	143	-	143	-	対象施設に対する支給率100%

★★令和６年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

(A～E欄 単位：千円)

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標
						総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫支出金	D 県支出金	E その他（一 般財源や補 助対象外経 費）	
7	物価高騰対応６次産業化施設整備支援事業	農林課	①物価高騰による収益性の悪化などの影響を受けた農業経営体の負担を軽減し、地域資源を活用した６次産業化ビジネスを推進するため、付加価値が高く、高品質な６次産業化商品の加工等に必要な機械の導入や施設の整備を支援する。（秋田県補助事業）。 ②補助金 ③計3,454千円（うち県補助2,303千円） ・補助対象：農産物の加工・販売等に要する機械施設等 ・補 助 率：対象事業費の1/2（県の1/3補助事業のかさ上げ） ④市内農業経営体	R7.2	R7.4 以降	3,454	1,151	-	2,303	-	申請受理件数に対する給付率100%
8	物価高騰対応夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	農林課	①原油価格や物価高騰に直面する農林漁業者への支援として、飼料価格の高騰の影響を受けている畜産経営体の自給飼料増産をより一層推進するため、飼料生産体制の強化に向けた機械導入等の取組を支援し、畜産経営体の経営体質の強化を図る。（秋田県補助事業）。 ②補助金 ③計2,188千円（うち県補助1,751千円） ・補助対象：自給飼料生産体制の強化に向けた機械導入や草地造成に要する経費 ・補 助 率：5/12以内（県の1/3補助事業のかさ上げ） ④市内畜産経営体	R7.2	R7.4 以降	2,188	437	-	1,751	-	申請受理件数に対する給付率100%
9	運送事業者等緊急支援金給付事業	商工課	①物価高騰に直面している貨物自動車運送事業者を支援するため、運送にかかる燃料費の高騰分に対し助成を行い事業運営の負担軽減を図る。 ②補助金および事務費 ③計7,017千円 ・運送事業者等緊急支援金7,000千円（普通貨物車：20,000円×345台＝6,900,000円＋軽貨物車：4,000円×25台＝100,000円） 補助単価に各事業所の対象車両数を乗じて助成 ・郵便料9千円 ・振込手数料8千円 ④市内貨物自動車運送事業者	R7.1	R7.3	7,017	7,017	-	-	-	市内運送事業者の事業継続100%
10	物価高騰対応地場産業等強化対策事業補助金給付事業	商工課	①米価の価格高騰に伴い、酒造業や味噌、麴製造業の原材料である加工用米の仕入れ価格高騰に直面している、酒造業や味噌及び麴製造業事業者を営む市内中小企業を支援するため、仕入れ価格の高騰分に対し助成を行い経営環境の安定化を図る。 ②補助金 ③計10,048千円 ・地場産業等強化対策事業補助金10,048千円 令和６年度に仕入れた加工用米の価格高騰分の一部を助成 価格高騰分×仕入れ数量×1/2（補助率） ④市内酒造業者、味噌及び麴製造業者	R7.1	R7.3	10,048	10,048	-	-	-	対象事業者に対し補助金100%交付

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

(A～E欄 単位：千円)

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標
						総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫支出金	D 県支出金	E その他（一 般財源や補 助対象外経 費）	
11	湯沢市プレミアム付商品券事業	商工課	①食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、「湯沢市プレミアム付商品券」を発行し、地域内消費の下支えによる市民生活の負担軽減を図る。 ②商品券事務委託料（換金・販売業務、商品券代含む）及び関連する事務費 ③計378,940千円（うち商品券売上金175,000千円） ・消耗品費：200千円 ・印刷製本費：4,813千円 ・通信運搬費：10,588千円 ・手数料：64千円 ・事務委託料：363,275千円（換金事務費3,500千円、人件費・ステッカー印刷費等4,000千円、商品券販売委託料5,775千円、商品券使用代金350,000千円（うちプレミアム分175,000千円）） ※商品券は世帯ごとの購入とし、1セット10,000円分を5,000円で販売（1世帯あたり2セットまで購入可能とする。）。 ④湯沢市在住の方（17,500世帯（見込））	R7.2	R7.4 以降	378,940	203,940	-	-	175,000	販売率及び使用率ともに100%に限りなく近づける。
12	物価高騰対応重点支援事業（灯油購入費助成金上乗せ分）	福祉課	①物価高が続く中で厳冬期を迎えるにあたり、灯油支援として、No.7の給付金に灯油購入費助成金6千円を上乗せして給付し、低所得の方々の生活を維持する。（秋田県1/2補助あり） ②低所得世帯への給付金 ③灯油購入費助成金34,200千円（5,700世帯×6千円） （うち県補助17,100千円） ④住民税均等割非課税世帯	R7.1	R7.4 以降	34,200	17,100	-	17,100	-	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。